

令和4年6月定例記者会見及び5月月例記者会見

【説明】

〔6月議会案件〕

〔令和4年生駒市議会(第4回)定例会 提出案件〕

市長 生駒市議会6月定例会の提出案件について説明します。議案件数は13件です。補正予算は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費で3億円弱を計上しております。感染症対策事業費は、自宅待機者・療養者支援センターの運営を引き続きするための経費です。自宅待機者に関する県からかの情報提供は想定してよりも少なく、昨年度は21件で、今年度もほとんどない状況ですが、センターの利用件数は設置後135件であり、今年度も4月は55件、5月は42件と引き続き市民の需要はあると考えていますので、継続して運営していきたいと考えています。

その他、債務負担行為の追加として、市民課窓口業務委託事業で2億7千万円、ごみ収集運搬中間処理等事業で約47億円を計上しています。

〔新型コロナウイルス追加接種(4回目接種)について〕

市長 生駒市は、新型コロナウイルス感染症ワクチン4回目接種を6月10日から開始します。60歳以上の方へは、9月末までの接種完了を目指します。接種券は、3回目接種日から5か月経過後の方に順次発送します。対象者は、3回目の接種をした、60歳以上の方36,000人と18歳～59歳の基礎疾患のある方等です。なお、基礎疾患がある方等へは、4回目接種に関する案内チラシを送付します。60歳以上の高齢者の接種予約については、インターネット、電話予約の他にハガキでの申し込みも受け付けます。接種場所は、集団接種会場のコミュニティセンターの他、生駒市立病院、各診療所で、ワクチンの種類は、診療所はモデルナ社、その他はファイザー社になります。

〔のびのびほっとルーム(適応指導教室)を開設〕

市長 これまで、不登校傾向にある子ども達が通う適応指導教室は、教育支援施設(北新町)に開設していますが、中学生を主な対象としており、小学生の受け入れは十分できていませんでした。また、コロナ禍を受け、全国的な傾向と同様、本市においても不登校傾向にある小学生の数が令和2年度に59人であったのが、3年度には105人と大きく増加しています。このため、小学生を対象とした適応指導教室の開設準備を速やかに進め、「のびのびほっとルーム(適応指導教室)」を生駒市立生駒南第二小学校内に開設することになりました。

不登校の数を減らすこと、不登校児を学校に戻すことが主目的ではなく、どこでも学ぶことができる多様な環境・場づくりに取り組むことにより、本市から「不登校」という概念をなくすことを目指します。

なお、「のびのびほっとルーム」は6月21日開設しますが、配慮が必要な児童が多いため、撮影は6月13日以降の児童が活動していないときをお願いします。学習内容は、オンライン学習アプリの活用、在籍学級の授業配信、オンライン社会見学などICTを活用した多様な学びの他、創作活動・栽培活動・交流活動などの体験活動、外部講師や地元地域の力を借りた学びの場などを活用したいと考えています。

この活動は出席扱いになります。床をフロアカーペットにしたり、リラクゼーショングッズを設置したりして過ごしやすい環境づくりにも配慮します。直接来るのが難しいときは、アバターで交流する2次元の仮想教室も併用します。

教育長 私が教育の現場にいたときから、教室に入れない、学校の門をくぐれないという児童が多く、不登校の課題は非常に大きいものと考えており、更に近年はコロナ禍により、低年齢化している状況もありました。その中で、各学校では保健室登校やオンライン授業配信など取り組んでいます。限界もあり、保護者の方からは、遠くにあるフリースクールに通わねばならず、市で何とかできないかという要望もありました。教育長に就任直後、生駒市から不登校の概念を無くせないかと市長から相談も受け、取り組んで参りました。「のびのびほっとルーム」の特色は、まず、「教室らしくない教室」として、自分のペースで学べる環境作りをすること、2つ目は生駒市のICTの学びの環境を最大限に活用し、創造的な学びができる選択肢を沢山準備すること、また、自尊感情が低かったり、自己有用感が感じられない児童が多い中で、自分の好きを見つける活動として、何かを作ったり、育てたりする体験活動や、地域の方に関わってもらおう中で、みんなで支えてもらっていることを実感できる場を作りたいと考えております。不登校児を学校に戻すことを目的にするのではなくて、一人ひとりが安心して過ごせる場、様々な活動を通して生きる力をつけていける場を目指します。

【いこま未来 Lab の参加者募集】

市長 昨年から実施している、高校生にまちづくりに興味を持ってもらい、行動に移してもらう機会、場所を提供する、地域プロジェクト「いこま未来 Lab」の参加者を募集します。構悠（かまえちか）さんメインディレクターで、プロジェクトマネージャーとして生駒市内でまちづくりに携わっておられる方々から高校生にアドバイスをしていただいたり、高校生からのアイデアを具体化する応援をしていただいたり、また、皆さんが活動されている地域活動を体験したりするところがポイントです。

【 質疑応答 】

（コロナワクチン）

記者 4回目接種が始まるということに対して、市長の取り組みへの意気込みを聞かせてください。

市長 今回から対象が見直されましたが、速やかに接種できるように体制を整えました。ワクチンの効果や接種の重要性などしっかり広報したいと考えています。まだ一定の感染者が出ている状況ですが、感染予防と社会活動が両立していく段階に来ていると思います。そのためにも、行政としてしっかり4回目の接種を進めたいと考えています。

記者 マスクの装着で国の新しい方針が出ましたが、生駒市としてどうしますか。

市長 既にHPやSNS等で市民の皆さんに広報をしています。国が出している方針に基づいて、各所属に教育現場、各施設の活動に合った運用をするよう伝えています。

（のびのびほっとルーム）

記者 不登校の児童、その保護者にどのように活用してほしいと考えていますか。

市長 学校へ行けなくなるということが大きな問題ということではなく、それぞれの子どもにあった場所として多様な受け皿、居場所を市やまち全体で、一つでも多く整備できればと考えています。子どもたちも多様化する中でそれぞれの子に合ったニーズに応えることは大変困難なことです。コロナ禍においても地域での連携が重要視されている中で、子どもたちがより一層安心して多様性を伸ばせる環

境が作れる新しいタイプの適応指導教室を目指します。通常の学校も「のびのびほっとルーム」のような環境を備えることができればよいと思います。

教育長 学校の教室での学びが全てではなく、学びたいことを様々なスタイルで学ぶことで生きる力をつけ、いろいろなものに対する意欲につながっていけばと考えています。そういう学びが選択できる場として、この「のびのびほっとルーム」を活用していただければと思います。

記者 奈良県や関西での事例はありますか。

教育長 カリキュラムを組んで不登校児に対する授業を行う特例校という制度があり、奈良県では大和郡山市にあります。今回はそれとは別で、各自が学びたいことを自由に学べるということが特色です。

記者 授業のカリキュラムを組まない、サテライト教室というのは例がありますか。生駒市の独自性は何かですか。

教育長 特例校以外は、カリキュラムを組んでいないと思います。自分でやりたいことを選べる体験活動とICTを活用してつながりを作ることが生駒市の特徴です。

市長 今回の取組の独自性について補足いたしますと、今回つくった新たな適応指導教室にも来られない子どももいると想定されるので、ICTを活用してバーチャル教室で対応できるようにしました。更に人とのコミュニケーションが取りづらい子どもに対して、コミュニティ活動が非常に盛んである当該地域の方のお力を借りて、コミュニケーションの場を設けていくということも特徴です。

記者 南第二小学校に設置したのは、統廃合の対象校で児童数が少ないからということですか。

教育長 それも一つ理由ですが、駅が近く駐車スペースも多く通いやすいということ、小規模校で入りやすく静かで自然に恵まれた環境も作れること、地域の方の積極的な協力が得られたということなどです。

記者 小学校の中のどれだけのスペースを使いますか。

教育長 基本的には教室と相談室の2つで、他に地域連携ルームも設けます。

記者 人数はどれくらいを想定していますか。

教育長 ある程度は想定していますが、まだわかりません。

記者 これまでは、小学校の受け入れは無かったですか。

教育長 自分で通えるという条件もあり、6年生の受け入れだけでした。

記者 昨年度105人の不登校児童のうち、何人が適応指導教室に通っていましたか。

担当課 6年生1人です。

記者 不登校児の欠席日数は。

教育長 30日以上です。

記者 アバターを作ったのバーチャル教室で友達との交流をするということですが、人数が少ない時はどうでしょうか。現在行っているオンライン事業とはどう違いますか。

市長 一人だと交流はできませんが、複数の方が活用されると思います。適応指導教室のオンラインでは、授業よりコミュニケーションの取れるホームルームを重要視しております。

(補正予算)

記者 救急車の納車はいつ頃ですか。

財政課長 装備装着に期間がかかりますので12月頃になります。

記者 今回救急車を新しくするのはコロナ対策ですか。

総務部長 コロナ対策の装備も付けますが、耐用年数到来での通常の買替です。

(その他の質問)

(県域水道一体化)

記者 奈良市が一体化から離脱した場合に生駒市はどうしますか。奈良市が入らなければ緑ヶ丘(奈良市)から水が来なくなるでしょうし、生駒市も将来的には自己水源も枯渇するというので、県一体化のメリットは無くなると思うのですがどうですか。

市長 奈良市が外れれば、生駒市にも影響が大きいと考えられ、更なる分析や対処が必要になると考えられますが、奈良市は現在も協議会に入っていますし、現時点では基本的な方向性は変わりません。

(リニア誘致)

記者 県内でのリニアモーターカーの新駅の誘致場所一本化の協議はありますか。

市長 奈良県内で一本化すべきという点については私も同意見ですが、そのために必要な公式の協議はまだ予定されていません。

記者 生駒市の都市計画マスタープランでは、高山第2工区について近々に事業を始めていく段階になると思いますので、もうリニア新駅の誘致をどうするか決断する時であると思うのですが。

市長 マスタープランではそこまで言及しておりませんが、プランを具体化する段階で両方の可能性を考えていくこととなります。

(了)